

2011年1月11日 青瓦台ホームページ

李大統領、G20後の合同報告会議出席

1月11日午前、大統領府迎賓館で李明博大統領が参加した中で、G20首脳会議準備委員会(司空堯(サゴン・イル)委員長)、未来企画委員会(郭承俊(クァク・スンジュン)委員長)、国家競争力強化委員会(姜萬洙(カン・マンス)委員長)、国家ブランド委員会(李培鎔(イ・ペヨン)委員長)、国家教育科学技術諮問会議(安秉萬(アン・ビョンマン)副議長)、グリーン成長委員会(楊秀吉(ヤン・スギル)委員長)合同でG20後の合同報告会議を開催しました。「G20成功以後、韓国が進む道」を主題に開催された今回の合同報告会議ではソウルG20首脳会議を振り返り、グローバル一流国家へと跳躍するため、国家の品格を高めて地球村共同繁栄を先導するビジョンと実践課題を議論しました。

2010年11月11～12日両日に開催されたソウルG20首脳会議は、各国首脳級要人33人を含む4,600人余りの代表団が参加し、為替レート政策に対する協力、グローバル金融規制および金融安全網構築に合意するなど、世界経済の持続可能な均衡成長のため重要な踏み台を用意し、国際通貨基金(IMF)をはじめとする国際金融機関の支配構造改革に合意する成果を引き出しました。特に議長国の韓国は開発途上国開発議題を主要アジェンダで提起しグローバル金融安全網の構築、ビジネスサミット開催などコリアイニシアチブ提示を通じてグローバルリーダーシップを発揮しました。

未来企画委員会は「G20以後、大韓民国の未来ビジョンと戦略」報告を通じて積極的な開放政策とち密で現実的な対北朝鮮統一政策を強調しました。韓国の未来のため、世界化と知識・経済の波高を越えるべきであり、FTA締結、多文化社会のような積極的開放政策と共に北朝鮮の挑発の心配がない安全な経済・社会環境を後世に譲ることが現世代の最初の任務と強調しました。また、社会の両極化問題解決のため暖かい市場経済を強調して中産・庶民層の生活安定のため私教育費を減らすこと、保育費支援拡大、社会安全網強化の必要性を提案しました。さらに未来の雇用創出を随伴できるシステム半導体産業、メディアコンテンツ産業、金融・医療サービスなどを核心分野と提案しながら、長期的集中投資の必要性を強調しました。特にG20首脳会議開催成果が広がるよう指導層を中心に率先垂範していく努力が必要だと指摘しました。

国家競争力強化委員会は、合同報告会議で韓国の現在位置を評価した結果、世界7位の輸出規模(2010年予想)、GDP15位(2009年)の経済規模を持った国家として発足し、グローバルFTAネットワークを構築してG20を契機に国家のイメージが上昇したが、信頼を土台にした社会資本の不足、脆弱階層に対する配慮と機会保障が不十分、少子高齢化による経済活動人口の減少、相対的に低い生産性と世界最長水準の勤労時間、経済的地位に似合う開放と国際的貢献が不足する点などを評価しました。国家競争力強化委員

会は、これら問題点に対する省察を土台に G20 ソウルコンセンサスのモメンタムを活用して「グローバル一流国家」へと向かうため、①世界へ開放された国 (More Global and Open State)、②均衡がとれた公正な社会 (More Balanced and Fair Society)、③持続可能な成長経済 (More Sustainable and Growing Economy) を政策アジェンダとして提示しました。

第一に世界へ開放された国となるため、海外の優秀企業を積極的に引受け・合併することができるよう国富ファンドの拡充と投資公社 (KIC) の機能拡大など関連力量を強化してグローバルスタンダードに符合する制度整備とグローバル市民意識育成の重要性を指摘しました。教育・医療・言語で外国人活動条件を改善して文化の共有拡大、G20 世代の海外進出と創業を活性化するためオーダーメイド型支援システム構築、グローバルビジネetworkの強化、グローバル優秀人材誘致努力の強化などを提示しました。特に資金 (fund) だけでなく、韓国独特の発展経験 (knowledge) と人材をパッケージ化して支援する、韓国型公的開発援助モデルの拡散を強調しました。

第二に均衡がとれた公正な社会実現のため、法尊重文化の定着など司法文化を先進化して国際基準に合わない法令を見直す一方、両極化解消のための努力を持続していかなければならないと指摘しました。特に社会的弱者および競争脱落者に対する機会を付与して、ノーブレスオブリージュを定着させるよう努力するべきで、雇用創出のための内需活性化と高付加価値サービス産業の育成、同伴成長のため大・中小企業ネットワーク生産性向上および強い中小企業の育成努力などが重要と指摘しました。

第三に持続可能な成長経済への跳躍のための課題では、企業経営環境改善のため減税と拡張的財政政策を継続しながら、各種参入規制の改善と国土利用政策の効率化が必要であり、グリーン産業、有望素材産業の育成と R&D 投資など新成長動力を確保するための努力が必要です。特に現場技術・技能人材を確保して青年層の早期就職の誘導、女性の経済活動参加率向上などが必要であり、職場文化、仕事習慣の改善など先進化された職場文化を作らなければならぬと指摘しました。

国家ブランド委員会は、G20 ソウル首脳会議に高まった国際的地位に似合う「世界と共に歩む品格ある韓国」を実現するために必要な国家ブランド向上戦略と推進課題を報告しました。G20 を契機に高まった国際的地位に合うよう国際社会に対する貢献を拡大して、特に海外奉仕団の規模を大幅に拡大し、民間の自律運動に広がるようにします。G20 を契機に優秀性と魅力が確認された文化資産などソフトパワーの価値を再発見して、これをストーリーテリング化・IT など先端技術と組み合わせて積極的に国家ブランド化していくことにしました。特に韓国に対して好感がある「Korea Brand Communicator 10 万人」を確保して、ソーシャルネットワークサービス (SNS) を通じて韓国の認知度と好感度を高める方案を推進することにしました。

国家教育科学技術諮問会議は、人種・文化に対する閉鎖性の克服と世界市民としての配慮と分け前の実践のために、①G20 世代育成のため世界市民教育の強化、②同伴成長に向かった科学技術の共有拡散に対する推進課題を報告しました。家庭、学校、社会が共にする学校文化改革運動の推進を通じて小中高学生に対する遵法意識、基礎秩序など基本教育強化とともに、開放的で包容的な世界観および正しい国家観確立のため教育課程の改編を推進していくことにしました。G20 世代育成において社会が参加できるよう施設、人材、プログラム等を通じた企業教育寄付運動とメンタリング等を通じた大学生教育寄付運動を拡散し、これを開発途上国の人材誘致・養成に連携させ、グローバル社会に対する貢献を拡散することにしました。開発途上国の当面問題を解決するため IT 技術を通じた制度的改善、値段が安くて実用的技術など適正技術を開発・普及して、イーランニング、原子力、数学・科学教育など科学技術分野に対する支援を強化しました。併せて教育と科学技術の成功的経験の世界的拡散のため開発途上国などに対する国際開発協力を当該国の需要に合わせた「学校教育+高等教育+職業教育+科学技術」のパッケージ方式、ソフトパワー(教育プログラム開発、教師派遣など)に重点を置いた支援方式へ切り替えることにしました。

グリーン成長委員会は、G20 を通じて確認されたグリーン成長に対する国際的共感をより一層広めて建物・交通など生活共感型政策を通じた国民生活グリーン化(green lifestyle) 推進により、グリーン成長を充実する方案を提示しました。グリーン成長のグローバル拡散(Global Green Growth)のためグローバルグリーン成長研究所(GGGI)を通じたグリーン成長の拡散と東アジア気候パートナーシップをはじめとするグリーン ODA 拡大、「4 大河川振興事業・気候変動対応モデル伝播事業などを推進することにし、2012 年に第 18 回気候変動当事国総会の韓国開催のため積極的な誘致努力を傾けていくことにしました。併せて温室ガス排出権取引の法制定、スマートグリッド実証団地構築など、グリーン成長関連制度の導入と普及で国際的な規範設定者(rule setter)の役割を積極的に遂行していくことにしました。国内的にはグリーン生活の定着とグリーン市民意識を拡散(green lifestyle) させるため、既存建築物のグリーン化総合対策の用意、大衆交通の高速化、スマートワーク推進を通じた仕事の先進化など、関連主要課題を推進していくことにしました。